

◆◆“ふるさとちば”的政策推進を◆◆



発行／自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

# 経済性、環境面で有利な海運の利用促進を!

## 港湾整備の継続を要望

### 千葉・木更津港とも不可欠

ほかにも、民主党の公共事業抑制方針に対し、木更津港など県内の港湾整備の重要性を強調し、国へ公共投資を働きかけるよう県に要望しました。君津地域の県立高校への工業科設置要望、東京湾アクアラインの料金問題など、渡辺県議の主な質疑を特集します。

房総の中核都市・木更津市から、県議2期目の充実した議会活動を続ける渡辺芳邦(わたなべ・よしひに)県議は、6月定例会に続き12月議会でも一般質問に登壇しました。渡辺県議は、民主党・鳩山政権の地球温暖化対策に対し、日本

の現状を冷静に見極めたうえで、将来を見据えたベストな選択をするよう、厳しく批判しました。

渡辺議員 民主党政権に代わり、前原国土交通大臣は、港湾整備に関し「これまでのようにバラマキのようない予算のつけ方は止める。重要な港湾を選定した上で、予算を集中投下するやり方に変えていく」と表明していますが、千葉県では臨海部に国際的な企業を抱え、千葉港、木更津港とも重要な役割を担っています。県下の港湾を重要な港湾として位置づけ、今後とも積極的な港湾整備を継続するよう働きかけるべきと思うが、どうか。

渡辺議員 地元君津地域の製鐵所では、本年の高卒採用の8割が県外であり、一方で君津地域から千葉市内への工業高校へ174名の通学者がいる。この現状を考えれば、工業教育の空白地である君津地区でも県立高校の工業科設置を検討す

### アクラ適切料金で

渡辺議員 国は高速道路料金の方針を具体的に示していないが、県として今後のアクアライン社会実験をどのように考えているのか。森田知事 社会実験により、観光や物流面にプラスの効果が現れている一方、交通渋滞などマイナスの影響もでているので、今後も国の動向を注視しながらアクアラインが利用しやすく、適切な料金となるよう働きかけてまいります。

**要望** 意味では、これ以上の交通渋滞は避けたいというのが地元の意見です。従って、現在の800円を無料にするという判断はないものと思っています。利用しやすい適切な料金を必ず守っていただけるよう強く要望します。

### ●木更津市特集● 12月県議会一般質問



本会議場で一般質問に登壇した渡辺芳邦県議

県土整備部長 現在、国

は港湾の国際競争力を保つため、全国から1、2カ所の港湾を選択し、集中的に整備することを検討しています。一方、千葉港の平成20年貨物取扱量は、全国第2位、木更津港は12位となつており、地元に立地する企業にとって、必要不可欠な港であります。これらの港の維持強化を図っていくことは、今後とも非常に重要な

と考えています。

渡辺議員 航路の民間による凌渫に、国の制度を積極的に活用してもらうこと

も必要と思うが、どうか。

県土整備部長 今後、制度について民間事業者へ情報提供を行い、積極的に周知を図っていくとともに、民間事業者から具体的な要望があつた場合には、国も含め、協議・調整を行ってまいります。

### 君津地区へ工業科設置を

渡辺議員 県全体の工業高校や工業科の配置をどのように考えているのか。

県教育長 工業高校や工業科の配置ですが、教育の機会均等の観点に立って、地域の産業構造や生徒の志願動向、通学範囲など県全体のバランスを総合的に勘案しながら、高校再編を実施する中で、その適正な配

置に努めているところです。

渡辺議員 地元君津地域の製鐵所では、本年の高卒採用の8割が県外であり、一方で君津地域から千葉市内への工業高校へ174名の通学者がいる。この現状を考えれば、工業教育の空白地である君津地区でも県立高校の工業科設置を検討す

### 地域づくりに全力投球

木更津市や県政のご相談、ご要望をお寄せ下さい

木更津市潮浜1-17-58  
県議事務所 TEL.0438-23-4492  
〒292-0838

ホームページでも活動・実績などを紹介しています <http://www.4492.jp/>

平成22年1月23日(土曜日)

# 明日を拓く スクラム宣言 渡辺よしひに 芳邦 に 県議

温室効果ガス25%削減

# 日本の現状冷静に直視を

## 12月県議会一般質問

日本は地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。9月の国連総会で「温室効果ガスを1990年比25%削減する」という鳩山イニシアチブが打ち出されました。これを実現しようとした場合、

日本はどこに向かっているのか、そんなことを考えさせられる原因の一つに、地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。

日本はどこに向かっているのか、そんなことを考えさせられる原因の一つに、地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。

日本はどこに向かっているのか、そんなことを考えさせられる原因の一つに、地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。

日本はどこに向かっているのか、そんなことを考えさせられる原因の一つに、地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。

日本はどこに向かっているのか、そんなことを考えさせられる原因の一つに、地球温暖化に対する日本の姿勢にあります。

日本はどこに向かっているのか、



再質問に立つ渡辺県議

1世帯当たり22万円の負担増、77万人×120万人の失業者が出て来るかもしれないと言われていますが、こ

うした家計の負担を軽減するため、大量の「排出権」金額が必要になります。自助努力

購入による「みなし削減に頼らざるを得ないと考えられているからです。その場合は、累計で2兆円を超える

金額が必要になります。自助努力

を輸出し、それを日本など先進国が購入し、その資金で新興国の経済が拡大し、さらに温暖化が進展するという連鎖が不可避だからです。

しかも、25%削減方針を貫けば、企業と国民負担が重くなり、日本は国際競争力を失い、その資金で温室効果ガスの削減義務のない中国や印度などがますます力を得るという事態が起ります。ただ単に聞こえが良かっただけで國の政策を決まります。ただ單に聞こえが良かっただけで國の政策を決めるのではなく、たうえで、ベストな選択をしていただきたい、切にそう願う次第です。

# 「県益」守る政策必要

な対応が必要と考えるが、どうか。  
環境生活部長 先日開催された八都県市首脳会議の場でも議論されたように、首都圏広域連合については、各都県市的事情により「対応が出来ること」「対応が難しいこと」があると考えています。今後、各都県市の状況を踏まえながら、十二分にやり合わせを行い、慎重に議論を進めていくことが必要だと考えています。

千葉県の将来を考えると、こういった産業群どう向かい合っていくか、国益に対して、県益をどう定義してどう守っていくか、は大切な要素であろう。

八都県市の中において、県益を守る努力をしてもらいたい。

## 県内産の木材利用促進で温暖化対策

渡辺議員 千葉県における森林吸収量確保に向けた取り組みはどうか。

農林水産部長 森林吸収量確保のため、平成20年1月に本県の実情を踏まえた推進計画を策定し、平成19年度から24年度の6年間に実施する森林整備等の目標を設定したところです。同計画では、5150haの間伐等の森林整備を目標とし、

この事業は、県産木材を50%以上使った新築木造住宅に対し、市町村と共同して、1棟当たり最大50万円を助成するものです。これまでに、初年度は55棟に助成し、今年度は

要望 本県と他県では産業構成の違いがあ

また、本年度に創設した「森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収量認証制度」により、これまでに9社12件を認証するなど、企業等の森林整備活動への参画を進めています。

農林水産部長 同事業は、県産木材を50%以上使った新築木造住宅に対し、市町村と共同して、1棟当たり最大50万円を助成するものです。これまでに、初年度は55棟に助成し、今年度は

## 県産木材の活用に助成

渡辺議員 「ちばの木で住まいづくり支援事業」の取り組み状況はいかが

この事業は、県産木材を扱う地域の木材業者や工務店などの活性化につながるだけでなく、地域の森林整備を促進し、循環型社会の構築に寄与するものと考えています。

### 渡辺よしひに県議プロファイル

#### 経歴

昭和39年 木更津市長須賀に渡辺二夫・朱美の長男として生まれる  
昭和55年 木更津第三中学校卒業  
昭和58年 千葉県立木更津高等学校卒業  
昭和62年 日本大学 工理学部 建築学科卒業  
平成5年 木更津商工会議所青年部 第37代部長  
平成10年 (社)かづさ青年会議所 第33代理事長  
平成12年 (社)日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会会长  
平成13年 (社)日本青年会議所 特別委員長  
平成17年3月 千葉県議会議員選挙で木更津市選舉区より当選  
平成19年4月 千葉県議会議員選挙で木更津市選舉区より当選(2期目)

●会社経営に携わる一方、ボランティア団体を通じて各種のまちづくり活動を展開する。かづさ音楽祭実行委員長を歴任、2002年にはかづさ四市合併の住民発議の事務局長を、2003年に「氣志團万博2003」の地元受入窓口として12団体で組織された「かづさプロモーション委員会」の事務局長を務めた。

#### 現職

•商工労働企業常任委員会委員長  
•議会運営委員会委員  
•自民党千葉県連青年部部長  
•自民党千葉県連幹事長代理  
•地方港湾審議会委員

渡辺議員 そこで伺いますが、現在の京都議定書をベースにした排出権取引は、地球温暖化ガスの増加を加速してしまうリスクもあります。すなわち中国やイ

力による削減が不調に終わつた場合には、さらに多くの「排出権」の購入が必要となります。日本の現状を冷静に見極めで国の方針を決めるのではなく、たうえで、ベストな選択をしていただきたい、切にそ

う願う次第です。

◇ ◇ ◇ ◇

要望 森林は樹木の成長期にたくさんのCO<sub>2</sub>を吸収して、老いていくに従つて吸収量は減少し、朽ちて、又は焼かれるときにCO<sub>2</sub>を出し、最終的にプラスマイナスゼロといふこ

とです。ですから、吸収量を多くするために、伐採された木が建築等に利用され、CO<sub>2</sub>が閉じ込められることによって効果が現れます。県産木材利用の多面的

な対応が必要と考えるが、どうか。  
環境生活部長 先日開催された八都県市首脳会議の場でも議論されたように、首都圏広域連合については、各都県市的事情により「対応が出来ること」「対応が難しいこと」があると考えています。今後、各都県市の状況を踏まえながら、十二分にやり合わせを行い、慎重に議論を進めていくことが必要だと考えています。

千葉県の将来を考えると、こういった産業群どう向かい合っていくか、国益に対して、県益をどう定義してどう守っていくか、は大切な要素であろう。

八都県市の中において、県益を守る努力をしてもらいたい。